

まちづくり成長過程構造と市民行動についての考察

竹内裕二*
yuji2525@gmail.com

<目次>

- | | |
|-------------------------|---------------------|
| 1. はじめに | 4. まちづくり活動の見通しの基本 |
| 2. 既往研究からみたまちづくりでの市民行動 | 5. まちづくり活動における4つの段階 |
| 3. まちづくりと市民の関係における問題の所在 | 6. まとめ |

主題語: 組織市民行動(Organizational Citizenship Behavior)、まちづくり(Community Development)、行動変容ステージ理論(Transtheoretical Model)、地域トレーナー(Community Development Trainer)、地域経営(Regional Management)

1. はじめに

「参加型まちづくり」とは、地域住民が中心となり、その地域のまちづくりに関する計画の作成や、その実現・運営を専門家等の様々な主体に支援されながら活動することである(米野、米野、饗庭、岡崎、早田、葉袋、森永(2001))。この活動については、建築・都市計画の分野を中心に多く議論されてきた。

このような「参加型まちづくり」の実践が始められて半世紀近くが経とうとしているが、特に1990年代後半からの地域づくりに対する気運づくりや合意形成をサポートするワークショップなどの「参加型まちづくりの技術」は進歩を遂げ、都市や地区のマスタープラン作成過程において個別具体事業に対する市民参加の位置づけを明確にしてきた。その成果として「参加型まちづくりの制度」が、各地での実践を通じて開発され、日本ならではの技術と制度が蓄積されてきた(米野、米野、饗庭、岡崎、早田、葉袋、森永 (2001))。

この制度は、その後幾度と無く訪れる希有な大規模災害などの発生によって地域内の産官学民による協働参画社会の重要性がクロズーアップされ、「参加型まちづくり」の重要性を認識するようになった。しかしながら、この協働参画社会に関する研究は進んでいるも

* 大分県立芸術文化短期大学 准教授

のの一般的に理解されがたく、イメージし難い状況にある。この状況を解明する上でのヒントとなる研究として、経営学の分野に「組織行動論」という研究がある。この「組織行動論」は、1957年頃、ハーバード学派の人間関係論を基盤とした研究を行うF.J.Roethlisbergerがアメリカで、その名称を呼称したことが始まりとされている学問である(今林、1995)。

このことから「組織行動論」は、「人間関係の行動科学」的視点からの研究だといえる。

特に、協働参画を構成する産(企業)・官(行政)・民(市民)の3つのセクターにおいて、産・官の2セクターは、アソシエーションとしての組織体系が名実ともに整っていることが、研究のロジック構成と結果のアウトプットのわかりやすさから多くの研究がなされている。

ところが、市民セクターは名称上、組織として存在しているもののアソシエーションではなくオープンシステムによる組織¹⁾という性質が強く産・官に比べ脆弱かつ特異な組織である。それゆえ、一般的なアソシエーションと同じように捉える事が難しい。このような市民セクターの行動は、産・官セクターと異質な組織形態だと認識した上で取り扱うことが望ましい。このことから学問上、一般的組織²⁾を論じる「組織行動論」と区別して、市民セクターを「組織市民行動論」として論じている。

当然、この「組織市民行動論」は、市民に焦点を当てた研究が多い。ところが、市民という視点であっても、アソシエーションの成員を市民と見立てた研究であり、町内会組織などといったオープンシステムによる組織の市民ではないため、既存の組織市民行動の考え方をういたとしても、直接的にまちづくりへ組織市民行動の考え方をういることは難しい。だからこそ、まちづくりでの組織市民行動は、既存の組織市民行動の考え方とは異質なものとして取り扱い、現状に即した組織市民行動の考え方に修正しなければならないと考える。

このことから、オープンシステムによる組織とその構成員を対象とした「組織市民行動論」に接近した研究を試みる必要があると考える。また、市民とまちづくりの関わりを促進させる上で、市民参加型まちづくりを行う社会状況とまちづくりの流れを意図する「まちづくりの成長過程構造」が明らかになっていないことから、市民のまちづくりへの参加と活動・行動のあり方がイメージできずにいる。このことが、“まちづくり”活動が思うように普及しない要因の1つとして考える。

本研究の目的は、アソシエーションによる市民でなく、オープンシステムによる組織を

-
- 1) オープンアクセスによる組織とは、成員になる条件も緩やかで、自由に出入り可能な組織のことを指す。
 - 2) ここで言う一般的組織とは、会社や行政などを構成する組織のことを指す。

構成する市民を対象とした組織市民行動について考究することで、協働参画社会における参画型まちづくりと市民との関係構造とは、どのようなものなのかについて明らかにする。

2. 既往研究からみたまちづくりでの市民行動

2.1 組織市民行動とまちづくり活動

直接的な仕事でなく、組織のためになるような自発的な行動は、組織市民行動(Organizational Citizenship Behavior)と呼ばれ、近年日本でも多くの研究がなされるようになった。このような組織市民行動(以下、OCB)について、Organ & Konovsky(1989)らは、「組織に貢献するさまざまな個人的行動のうちで、強制的に任されたものではなく、正式な給与体系によって保証されるものではないもの」と定義している(訳出は、田中・林・大淵、1998)。

このOCBの定義から、一般的に美徳的な行動のように受け止めることもできる。このことは、経営学の視点から分野を変えてOCBをみた場合、ボランティア活動にも類似した概念でもある。すなわち、個人が会社などの組織内において公共の利益向上のためのボランティア活動をしていると言い換えてもおかしくはない。この裏付けとして、西田(1997)による面接調査から「OCBの多くは、自分自身のために行われている」という結果が得られている。さらに田中ら(1998)は、功利的コミットメントの影響をOCBが受けているという結果から「見返り」を期待してOCBを行っているという可能性を示唆している。

西田(1998)は、職場集団でのOCBが「内因的な過程動機」「内的自己概念動機」によって規定されていることについてOCB尺度を用いて明らかにしている。具体的には、①内因的な過程動機に基づく仕事や課題に恵まれていない人ほどOCBを積極的に行い、自分自身の役割、仕事、課題の価値を見出しているというダイナミクスが推量される。②大した仕事をさせてもらえない人ほど、職場における自分の存在価値を示すためにOCBを行う傾向が強い。これらの結果からOCBは、自分自身の納得感と他者に対する印象管理の側面をも有しているのではないかと考えさせられるものであった。

さらに、本研究対象に近い研究として、大学生のサークルを対象にした調査結果があ

る。この結果から大学生のサークルにおけるOCBは、「内因的な過剰動機」、「内的自己概念動機」、「内集団の評価」によって規定されるというものである。具体的には、①行動自体の魅力に動機づけられていない人、②現状より高いレベルに到達したいと思っている人、③自分が属しているサークルを高く評価している人ほどOCBを行う傾向にあるという。このOCBとモチベーションの関係としては、①内因的な過程動機が低い人、②内的自己概念(自分の内部評価)を高めたい人ほどOCBを行う傾向が強いという。この結果から、内因的な過程は「負」の、内的自己概念は「正」の有意な関係性を持っていたことが明らかとなった。

田中(2012)は、過去の研究結果からOCBを進んで行う従業員は、一般的に自分の仕事に積極的で、退職意図や欠勤率もおしなべて低く、業績評価も高い傾向にあるという。このことについては、組織市民行動と組織全体の業績との間に、かなり高い相関関係を示しているとPodsakoff et al(2009)のメタ分析によって示している。すなわち、従業員がOCBを盛んに行うほど、組織全体の様々な業績指標が高い傾向を示している。

このような傾向は、近年生まれた特別な傾向なのではない。1990年代以前の日本の職場では、誰もが職場のため、組織のために良かれと自発的に働いていた。この姿は、日本の職場で伝統的に根付いていた就業姿勢であり、OCBに相当するようなものが多くあった。だからこそ、取り立ててその部分だけを強調するかのように「OCB」などと称することもなかったのである。

ところが、Eatough et al.(2009)の研究からも、先人が作り上げた働く者のための処世術としてのOCBを行わなくなっているという。その要因として、成果主義の影響、雇用形態の多様化の影響など様々考えられるが、明確なことは明らかになっていない。そのような中でOCBに関し、①毎年入社して来る新人へ先輩社員のOCBは多少なりとも現存している、②成果主義的賃金制度の下では、明示的に報酬を受けない行動(すなわちOCB)に対する従業員のモチベーションを失わせかねないといったことが明らかになった。Eatoughらのメタ分析によれば、従業員に対する職務負担の過剰感を感じたり、職務上の役割葛藤が生じた時にOCBは優位に減少するという。

現代社会においてのOCBは、賃金や見返りに反映しない負担の産物でしかないのかもしれない。しかし、実際の組織や職場には、今も昔も変わらず誰にも割り当てられない職務が常に相当数存在し、職場で行われている職務に必要な全ての活動をフォーマルな組織図や分掌規定で完全に網羅することは事実上不可能なのである。このことは、まちづくり活動にも同様なことが言える。

2.2 市民は利己的なのか

まちづくり活動では、前述したOCBを効率よく機能させる観点から様々な立場の研究者や活動家が、多くの研究成果やそれに伴う技術・手法などを発表している。しかし、まちづくり分野などでの研究では、直接的に市民へ焦点を当てた研究や技術・手法を提案しているものが少ない。

その背景として、地域が個人の集合体であるため、会社や行政を代表するような系統立った組織となっていないのである。一般的に人は、利己的な生き物であり、その個人によって地域の自治組織などが構成されているがゆえに「利己的な集団」だと多くの人々から認識され、それが当然のように人々の意識に一般論として刷り込まれている。このことに関してYochai Benkler(2011)が、「人間は、本当に利己的なのか」について論じており、以下のようにまとめられる。

Adam Smith(1776)が、「国富論」の中で「人間は利己中心的で、その意思決定は費用と便宜の合理的な比較に左右されているため、自由市場における人間の行動は公益に資する傾向がある」という「見えざる手」を述べていることから明らかである。また、進化生物学者のClinton Richard Danks(1976)は、「利己的な遺伝子(邦訳、2006)」の中で「私と同様に、個人個人が共通の利益に向かって非利己的に協力し合うような社会を築きたいと考えるのであれば、生物学的本性はほとんど頼りにならぬということを警告しておこう。われわれが利己的に生まれついている以上、われわれは寛大さと利他主義を教えることを試みてみようではないか」と述べている。つまり、Adam Smithの「国富論」から200年経過しても「人は利己的」であることは変わっていないということである。このように利己的合理性モデルは、どの時代も筋が通っており、人間行動の様々な領域に当てはまるものと見なされるようになってきている。

この利己的合理性モデルは、経済学でも主な表現手段となっている。ところが、生物が進化するように経済学の分野でも大きな変化が起こっている。それを顕著に示しているのが、研究成果を発表した時代によって主張内容が異なり、さらには社会的にそれが認められる事例である。

具体的事例として、ノーベル経済学賞を受賞したGary S. Becker(1968)による主張：「厳罰化と警察による取り締まり強化が犯罪を減らすための方法」と、Elinor Ostrom(1990)による主張：「厳罰化ではなく警察と地域社会の人間的な協力体制によって犯罪を削減している」の2事例がある。このタイトルからも明らかのように2つの主張内容は、正反対の主張であ

る。つまり、22年間で社会状況が変化し、人々の物事の考え方が変わったことを示したことになる。

このような社会環境の変化から社会科学や行動科学の研究者たちの間では、協力の仕組みに新たな関心が寄せられ多くの実験が行われている。例えば、心理学の分野では、Lee Ross et al.(2004)による共同研究「常に利己的かつ合理的アクターとして振る舞う人と、そうでない人がいたら、世の中はどうなるのか」がある。この実験は、実験参加者の半分に「コミュニティ・ゲーム(力を合わせて課題を解決していくゲーム)をする」と伝え、残る半分に「ウォールストリート・ゲーム(どれだけ儲けられるかを競うゲーム)をする」伝える。それ以外は、2グループすべて同じ条件で実験を実施した。

その結果、コミュニティ・ゲームのグループでは、70%の人が最初から最後まで協力的だったのに対し、ウォールストリート・ゲームのグループでは、70%の人が協力し合わなかった。また、最初、33%の人が協力的だったが、相手が反応しないと協力を止めたのである。この結果から「人間は、みな同じではないということ」、「人は、文脈(つまり、ゲームの流れ)に影響される」といったことがわかった。この結果からLee Ross et al.は、「①協力について、ゲームの趣旨を見た方が、正しく予測できること、②自己利益を優先すると思われた参加者でも、ゲームの趣旨が見直されると協力的な態度に転じる」という結論を導き出したのである。

進化生物学の分野では、「遺伝子上の関係がある」という前提で協利行動を研究してきたが、「遺伝子上無関係なものもある」ということで完全に説明できなかったのである。その後、Peter J Richerson, Robert Boyd(1985)という2人の人類学者による「遺伝子と文化の共進化」の研究から「文化的慣行は、それを取り入れる人たちの遺伝子の発展に影響を及ぼす」ということを導き出し「遺伝子と文化は共進する」といった結論づけを行っている。

政治学の分野では、James H Fowler et al.(2008)による共同研究『協力の文化』の遺伝的要素はどのようなものか」という視点からの結果から「遺伝子によるものでない」という結果を得ている。Thomas J. Bouchard, Matthew MyGue and et al.(1990)は、心理的あるいは人間的な違いが遺伝に及ぼす影響などを調べた結果「外向性、情緒安定性、協調性、開放性などの人格性では遺伝性は認められたものの、共有環境要因(家庭など)は人格と相関性がなかった」という結論だった。つまり、協利行動と遺伝子には関係がないのである。

これ以外にも多くの分野で研究が行われているが、Martin A Nowak(2006)は、科学雑誌「サイエンス」で様々な「協力の進化」に関する先行研究を基に「おそらく進化の最も注目すべき側面とは、競争社会でも協力を生み出す能力である。したがって『突然変異』『自然選択』

に次ぐ進化の第三の基本原則として『自然協力』を加えてよいのではないかとまとめている。

このMartin A Nowakによる協力の進化論からも、人に協力してもらうという行為には、これまでのような統制又はアメとムチを使って人々のやる気を引き出すというやり方には無理と限界があるということの意味しており、私たちが行う地域活動において人々からの協力を得るためには、今後の方法如何によって可能をつくり出せることを示唆している。

2.3 まちづくり活動は、チームプレーをするスポーツのようなもの

このように「人は、利己的ではない」と主張しても、人々の対応は神話のように信じ込んでいるため自分自身の考えを変えようとなしないのが現実である。前述したように200年もの間変わらなかった歴史が裏付けしている既成事実が人々の考え方を換えさせないのだと思う。

事実、実際の生活の中でも、自分自身の身の回りで利己的な行動をとっている人がいる現実がある。一般的に我々も、自分自身に関する考え方が固定化してしまうと、この部分的な事実を受け止め、いかなる証拠に遭遇しても、自分の先入観や前提とつじつまが合うように解釈してしまいがちである。このような習慣の力によって、人間の性質に関する誤った認識や考え方も証拠として取り扱われ、定着してしまう。

これをより複雑化させる誤った行動として、人は複雑なことを簡単でわかりやすく説明しようと理解しやすい、あるいは記憶しやすい物事に執着する傾向の心理(認知的流暢性)を働かせてしまう。この傾向は、地域活動に参加した人々が、まちづくり活動を「仕事」に置き換えて捉えようとする姿勢から窺い知ることができる。つまり、まちづくり活動における市民の適応性、創造性、革新性は、個人や自治組織が成功するための必須条件のように思われるが、これらの資質とビジネス(仕事)との相性はよくなく、水と油のような関係である。

地域の発展や活性化は、いつ、どこで、誰から生まれてくるのかわからない現代社会の中で、特定の文脈の中での可能性に期待するよりも、内発的な動機づけによって先の資質を発揮させる方が重要だと考える。ところが、効率性を求めるがあまり、人々の誤った認識による利己的な人々への対応策として必要な「市民の社会的適応によって問題解決」するよりも「技術を用いた問題解決」をする方が、即効性があり、確実な方法として、その技術を学ぼうとする。

それが「市民参加のまちづくり手法」などといった技術なのである。ここで問題にしたいことは、技術を学んでも使い方が悪ければ何の成果も出てこないということである。まちづくり活動に関する勉強会などに参加する人は、一生懸命に勉強をする。このような人の多くは、「自分の地域をよくしたい」という強い信念を持って参加するが、1回毎の講座が終了する度に「今日もためになった」と満足感を噛みしめる。ところが、全講座終了後の実践活動に、受講生らは参加していないことが多い。すなわち、講座を受講すること自体が目標となってしまう、肝心の地域への貢献活動には結びついていないのである。また、多くの参加者が、これまでの社会人経験が豊富にあるため技術を学べば、自分たちだけで地域の問題を解決できると誤解している。

同じ人間で構成された地域と会社であっても、成員の集合目的が異なるため異質なものである。特に地域住民は、オープンアクセスによる組織成員であることからアソシエーションの組織成員のように系統たって統制を取ることは難しい。さらには、成員全員が目標達成のためのトレーニングを日頃から行うことも難しい。一般論として、多くの人々は後述する「絶対矛盾的自己同一な行動」を行う傾向にある。そのため、学校教育のように段階を応じた活動(教育課程で例えるならば、小学校→中学校→高校→大学というように)を幼少期から行うことでオープンアクセスによる組織成員へのトレーニングは不可能ではないと考える。ところが現場にいる人々は、大学で学ぶような高度なものを知識として学びたがり、学べばすぐに問題解決ができると考える。現実には、1人のリーダーが問題解決するのではなく、地域成員が協力・協働しながら行うものである。それゆえに上手くいかない現実がある。

行政は、地域にリーダーが絶対量不足している課題を解決するため行政などの仲介によってコンサルタントと称する専門家が介入し、リーダーを育成しながら地域の抱える問題を解決していくといった一石二鳥的な取り組みを行う。通常上手くいくケースが多いが、そのコンサルタントも、ビジネス的關係での関わりのため本当に必要な実践活動までお付き合いすることはない。

コンサルタントの多くは、次につなげることを考慮したプログラム提供をし、その地域の人々が基礎的なこともできない状況がわかっているにもかかわらず、受講者のニーズに合わせて対応

3) 相反する2つの対立物が、その対立をそのまま残した状態で同一化すること。ドイツ流の弁証法において、2つの対立物は、その対立を変容させることで新しいテーゼを生む(テーゼ⇔アンチテーゼ→ジンテーゼのこと)という(Yahoo「知恵袋」(2005)、「西田幾多郎の「絶対矛盾的自己同一」とは、つまるところどういふものでしょう…」、http://detail.chiebukuro.yahoo.co.jp/qa/question_detail/q103354715(最終アクセス：2016/4/20))。

してしまうことが多い。それゆえにコンサルタントがいる時といない時で活動に大きな差異が出てくる。結果として、失敗してしまうケースが多々ある。

まちづくり活動の根幹は、スポーツのように体と技術が同時に機能し、持続性ある取り組みに育てなければ地域の成長はありえない。だからこそ、その地域に住む人やその地に関係する人や各種団体によって協力・協働に基づく実践的な行動を行い、誰の目で見てもわかるような成果を出していき、自分たちで地道な活動をしなければ真の参加型まちづくり活動だとは言えないのである。

3. まちづくりと市民の関係における問題の所在

上述してきたまちづくり活動の現状からまちづくりと市民との関係について、仮説的に要因を整理し、この問題の所在を明確にする試みを行う。

3.1 無関心を装う人々

「協働や連携した活動」は言葉上、皆で地域にある社会問題を解決するといったイメージを誰もが持っている。ところが、現実社会に目を向けた時、協働や連携の存在を感覚的に知っていても、身近な場面でその活動を認識することは少ない。一般的に誰もが理解できる事例としては、災害後の草の根活動などが挙げられる。このような活動は、「自分の行うことのできる行動」、「自分が行うべき行動」、「組織として行うべき行動」を理解しているため、理想的な協働や連携といった活動ができる。それゆえ、有事がある度にコラムニストらは、「平時から準備しなければ」と言う。

しかしながら人は、紙の上に書いたような行動をとることはできない。誰もが、わかっ
ていても行動しないのは、「する必要のないことはしない」ということである。目的のない行動は、無駄だと感じている人が多い。例え、そこに解決しなければならぬ問題があったとしても、解決策があり、自分たちで行うことの意義が明確であって、行動の必要性に駆られて、やっと行動に移す。このことは、我々の身近なところにも存在している。また、その意義が明らかになっても、自分たちの手に負えるものかどうかということも大きな判断材料になる。

現実社会の中には、改善すべきことは山積している。それが、あまりにも数多く、規模が大きく、どこから手をつけていけばよいのか、その解決方法は何なのかといった具体的状況が見えないゆえに相手に対して、どのような対応をすればよいのかわからない。不安だけを抱き、誰かがいつか問題を片付けてくれるだろうと、何もせずに放置させることで、事態を悪化させている。

通常、問題解決の手始めは、問題の所在を明らかにすることから始める。現場となる地域は、複雑に様々な要素が入り組んだ総合作用的に営まれている。そのような地域で発生する問題も様々であるが、その多くが人間の営みによって生み出された問題である。解決策も当然、そこに住む人々が行動によって解決しなければならない。

集団生活は、時として個人が「絶対矛盾的自己同一」の考えに基づく行動をとってしまう。例えば、環境保全活動において「海岸の自然環境をよくする第一歩は、海岸に漂着しているゴミを拾うこと」と活動を開始する。ところが、活動してもゴミはなくなる。それどころか、新しいゴミがやって来くる有様。人は、「この活動を続けなければ状況は変化しない。しかし、私一人が活動しても状況はまったく変わらないのではないか。私のやっていることは、意味があるのか。」と矛盾した行動をするのである。このような心境を支え、続けようと決意させるのが仲間なのである。

このことから我々市民は、一人と集団といった相反関係にある矛盾的な性質を持った世界の中で生活している。これは、地域という集団生活の秩序を守るといった先人の知恵として、他人の目が個人の我儘を律している。この形態は、村社会から現代社会に移行する過程で、人々の生活の軸が「自宅を中心とした地域」から「職場を中心とした会社」へと段階を応じてシフトし、住民の基本スタイルが会社組織を基調としたライフスタイルとなっている(今では「趣味を中心とした社会」から「SNSの社会」)。このことから、地域全体の動きが会社の動きに似たものとなってきた。

すなわち、人々の行動の基本が職場組織であることから、上司からの指示と納得いく指示内容であれば、行動に移行しやすい傾向がある。その一方で、組織特有の連帯感が働く時もある。それは、誰かが行動を開始し、それを目撃した人が「私もしなければ」と感じ、その作業を手伝うといった連鎖反応である。その輪が次第に広がり、大きなものへと変化していく。

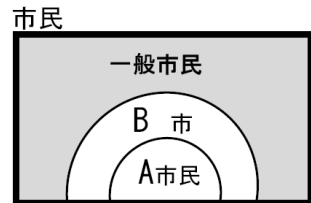
つまり、サラリーマン化した地域社会では、基本形として上司からの指示がないことには、人は率先して行動をすることが許されないと潜在意識にあるため、住民の自発的活動に移りづらい実態がある。さらにそこには、説明なしの上から指示を否定的に受け取ると

いう組織特有の行動形態も存在する。ところが、アソシエーションの組織と地域というオープンアクセスの組織に関係なくOCBが衰弱化しているため、気づきを基盤とした自発的連帯活動を成員自身が待ち望む傾向にある。裏を返せば、問題の根源も、その解決策も既に成員にはわかっていることが多く「誰かが、行動しなければ、状況は変わらない。しかし、私一人では嫌だ。誰かしないのか。」と人間が持つエゴイズムが優先し、ポーカーフフェイスによって覆い隠されているに過ぎないのである。

このような行動になる背景として会社では、どんなに嫌なことでも仕事として対応する。上司からの命令に対しては絶対である。しかし、生活スタイルが、会社を基盤にしていると言うけれども、家に帰ってまでも会社の延長線だと疲れるため”無関心”を装うことも理解できる。地域には、会社のような強制力はない。人々は、その地域に居住する以上、権利として「私は、その地域の構成員の一人である」という認識を潜在意識の中に持っているが、社会的義務としてのまちづくり活動に参加しようとしめない。この帰属意識と成員としての行動との間に矛盾が生じている点にこそ、1つ目の問題がある。

3.2 地域住民にとってのまちづくりの状況

【市民の分類】 これまでのまちづくりでは、市民を1つとして説明していた。しかし、これでは、経験的に活動現場で説明できないところもある。この点に関してハーバード大学のRonald A. Heiferz(2015)は、講義：リーダーシップ論の中で<図 1>に示すように市民にも、様々な位置付けの市民があり、分類すれば大きく次の3つになるという。図中の「A市民」とは公式的な権威ある市民(各種議員や行政職員、自治会長など)であり、「B市民」は非公式な権威ある市民(地域の権力者など)を指す。それ以外の市民



出典：筆者作成

<図 1> 市民構造図

が一般市民として分類している。しかし、まちづくりは、このように市民を分解することなく1つとしてまとめている。この点は、2つ目の問題点である。一般市民の中にも、前述の(1)で示したような無関心の市民、自分の住むまちに対して関心があっても時間的な制約から無関心を装う市民など様々である。

4) ここでいう市民とは、地域全体の住民の総称であり、ある地域の住民といった限られた人々を指すものではないことを前置きしておくと同時に市民と住民を区別しておく。

【まちづくりの姿とは】 前節の2.で述べたように、まちづくりは活動によって育てるものである。市民にとってのまちづくりは、言葉を知っていても実態としてのまちづくりを知らない人が多い。そのため自分自身のイメージの中でまちづくりを形づくってしまい、10人いれば10人も異なる答えが返ってくる有様である。そのような中で市民は、何が“まちづくり”なのか、何をすればよいのかわからない。それゆえ市民が、関心を寄せないといった考え方に陥っても当然である。市民が、このような考え方を示す理由として、まちづくりの活動内容が地域毎に異なり、統一した解答を示すことができないといったジレンマがある。それが一般市民にとって、まちづくり活動の不透明さを主張している。また、その地域課題に対しても、単発的な問題解決と長期的な生活習慣による市民努力での問題解決の2種類に大別される。前者は、技術的な取り組みで解決することが可能であるが、後者は技術だけで解決することは不可能である。そのような点から、本稿で取り上げるべきまちづくりの視点は後者であり、個々の課題に注力するのではなく、まちづくりという全体の流れを示すといった体系的に成長していく流れを示すことが求められる。これまでのまちづくりに関する理論では、その体系的な姿を市民に示さなかった点が、3つ目の問題点である。

【市民のまちづくりへの関与のタイミング】 これまでのまちづくり活動では、市民が活動に参加する・させるという点に力点を置いていた。筆者は、この点に関して否定していない。むしろ、これまでの先人が積み上げてきた成果をより昇華させるためには、市民を一律的に参加させる“まちづくり”ではなく、参加する・させるタイミングとどのような市民が関与するのかを示すことではないかと考える。4つ目の問題点は、市民というカテゴリの中で、自分の置かれた位置付けの中でのまちづくりへの関与のタイミングと仕方を明確にしていなかった点である。

【まちづくりに関連・適応可能な技術・理論との位置関係】 まちづくりに関わってきた先人たちは、様々な歴史的変遷を経て、市民がまちづくりへ参加しやすい制度や技術を考案し、地域内に顕在していた問題を解決へ導いてきた。その功績は、大きい。その一方で、まちづくりに関心をもって教育を受けた人々が、地域のリーダーとして身近なまちづくり活動に参加している割合数が少ない。ここにこそ、この問題の本質的な改善点があり、その改善がなされないまま今に至っている。これでは、どんなに教育や技術的手法が定着しても、無関心層を減少させ関心を持つ層の比率を増やすまでには至らないのである。

また、市民間でまちづくりが普及しない大きな理由は、職業として“まちづくり”に携わりづらい状況がある。全国的にも、市民参加のまちづくりだけに特化した活動を仕事にし

ている人は限られているため極めて少ない。行政側にとって、制度としてのまちづくりを構築したものの飛躍的に前進しない現実がある。つまり、中央省庁が政策として構築した制度である”まちづくり”も、現場で実施しなければならない地方行政にとっては、重荷だからである。そこには、制度に基づいて実践をしなければならないといった重荷が生じる。さらには、その内容も各地域で考えなければならないため、何をすればよいのかわからない。例え、実施したとしても単年度で終了してしまうケースが多い。

地域は、人間の集合体によって構成されている生き物だけに人が地域で活動しなければ、地域は衰退してしまう。それゆえにまちづくり教育も、単年度事業で行うものではなく、持続性ある取り組みでなければならない。お金ありきのまちづくりでなく、自分たちで自律していくためのまちづくりを社会教育や生涯教育の中で行わなければならない。当然、そこには、ウォールストリート・ゲームではなく、コミュニティ・ゲームの協力・協働を前提とした”まちづくり”という活動の一連の流れを示さなければならない。さらには、まちづくりの技術に特化した理論だけでなく、前後の関連理論の位置付けも明確にすることで、体系的なまちづくりの考え方が求められる点が、5つ目の問題点である。

【リーダーと教育的指導者の違い】 行政が支援するまちづくり教育では、教育的指導者となる講師に対しての謝礼を支払う関係から仕事量が計測できる内容でなければならないといった制約がある。本来であるならば、上述した知識としての教育に加えフィールドにおける実践活動がより重要となる。ところが、現段階において、まちづくり実践活動では、講座形式による仕事量算出基準のようなものがないため、行政発注することが難しい。ゆえにトレーニングともいべき実践教育が推進できない事情もある。さらに、その教育ができる者は全国に存在するものの、その数は極めて少なく、エリアに偏りがあることから、全国に普及しづらい現実もある。

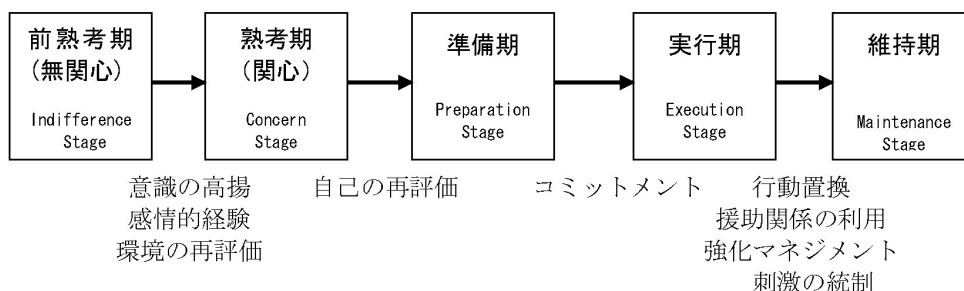
つまり教育的指導者の存在は、まちづくり活動において重要であるが、教育的指導者は地域のリーダーと異なる。スポーツで例えるならば、コーチとチームリーダーの関係のようなものである。そのような教育的指導者を本稿では、「地域トレーナー」と呼ぶ。6つ目の問題点は、この「地域トレーナー」の絶対数の不足である。さらには、その育成と関与の仕方を明確になっていないことである。

4. まちづくり活動の見通しの基本

実践活動を実行に移す際、事前に活動の全体像や見通しなどがイメージできていなければ、実践者のみならず、活動参加者に対しても説明することはできない。これは、安心感を人々に与えることであり、前述の3つ目の問題点を解決する上で重要となる。これは、市民へのまちづくり教育においても、「地域トレーナー」自身にとっても、有効な指針となるものの、既存のまちづくり理論では、前述した内容の理論が見当たらない。

そこで筆者は、これまで筆者自身が実践してきた活動(竹内 2003、2005ab、2008、2009a b、2010、2011abc、2014、2015)から経験的に見出した「まちづくり活動」の流れを基に地域での活動の考え方を提案する。この考え方の基盤となっているのは、社会心理学の中にある「行動変容ステージ理論(Transtheoretical Model)」である。この行動変容ステージ理論(以下、TM)は、個人対象の健康行動理論として活用されているものである。

この理論を簡易的に説明するならば、健康行動は、準備状態や実践の程度に応じて図2に示す5段階の連続するステージ(段階)がある。人はステージを進行するが、立ち止まったり逆戻りしたりもする。つまり、この理論そのものがレディーメイド(既製品、出来合い品)でないため、個別化された介入をテイラー化(個人の体型に合わせて洋服を仕立てるように、行動変容ステージに応じて、最も適切な介入方法を適用)するため、ステージに合わせたモデルの基盤を形成するという意味で個々人に対応した方法を選びやすいという点から重要だと言える。



出典：松本千秋(2002)「健康行動理論の基礎」医歯薬出版株式会社、p.31

<図 2> 行動変容ステージモデル

次に、このTM理論をまちづくり活動に適用してみた場合について考えてみる。すなわ

ち、個人を対象とするヘルスケアを中心とした現場において有効な理論であっても、「まちづくり活動」へこの理論をそのまま適応させることができるのかについて検証しなければならない。そこで、ステージごとに検証を行い、これから構築しようとする地域活動の考え方に対し、適応できずに改良しなければならない部分を明らかにしていきたい。

【前熟考期(無関心)】→【熟考期(関心)】：基本的に無関心から関心を持たせることは、個人に対しては物理的に可能だと考えられるが、社会という集団として捉えた場合、全ての人を無関心から関心を持たせることに無理がある。

もし、この集団がアソシエーションであるならば、集団全体に関心を持たせることは可能かもしれない。ところが社会という集団、特にオープンアクセスによる組織に対しての作業であるならば、一部だけの変化しか期待できない。また、社会全体の中の無関心と関心の変化をリアルタイムに把握することは不可能である。しかしながら「まちづくり活動」では、最終的に無関心な人々をどこかの部分で地域の活動に参加させることを視野に入れた活動にしなければならない。そのため、ここでの「無関心」という概念は、これからのステージアップにおいてのバロメーター的役割を担うだけに重要な位置づけにある。そのため、「関心」を持たせるという行為について、個人と集団の両面からのアプローチが求められる。この点に関する先行研究は、教育学の「動機付け理論」、政治学の「政治的無関心」、社会学の「社会的無関心」という学問分野がある。

【熟考期(関心期)】→【準備期】：一般的な人間の行動行為からも、何らかの事柄に対して関心があるということは、その関心に対して次の行動を行う意思があることを意味している。だからこそ、次の行動に移すための準備をするといった当然の動きと言える。この行為をまちづくり活動にも、そのまま当てはめることができる。ところが、まちづくり活動の場合、地域が会社や各種団体のようなアソシエーションではないため、市民全体の動きにはなりにくい。まちづくり活動では、関心のある人が問題解決に向けた活動準備を行うため、地域全体でこの活動を捉えたならば、地域での活動の考え方において「熟考期(関心期)」と「準備期」を一つのブロックとして捉える方が自然だといえる。先行研究においても、ステップ毎の研究はない。社会学の「計画的行動理論」、まちづくり学の「市民参加のまちづくり理論(この学問は、次のステップ「実行期」にも跨る)」といった学問分野を見ても明らかなように一体として捉えている。

【準備期】→【行動期】：この部分の流れは、行動計画を立て(コミットメント)、行動変容の決意を固める(コミットメント)というものである。ここでは、まちづくり活動においても一般化され、先行研究(例えば、市民参加のまちづくりなど)で様々な理論が示され、多

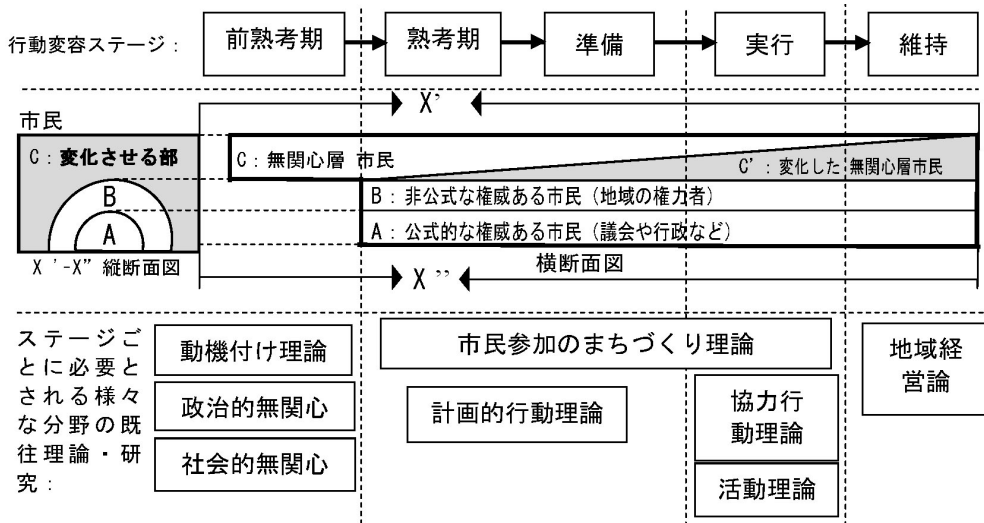
くの技術論が紹介されている。さらには、実行に向けた実践事例も多く紹介されている。

【行動期】→【維持期】：行動変容の決意が揺るがないようにフォロー(代替行動の学習、刺激の統制)し、行動的な技術トレーニング(褒美、セルフモニタリング)を駆使して、ソーシャルサポートによる支援(支援関係の利用)を行うものである。この部分での先行研究は、政治学の「リーダーシップ」、看護学の「協力行動」、社会学の「活動理論」が学問分野としてある。

【維持期】：この部分の先行研究は極めて少ない。これまでの既存研究における成果と維持期に対する状況と符合しない部分も出てきている。例えば、活動を維持していくためのリーダーシップに焦点を当ててみたなら、朝日新聞朝刊(平成26年3月連載記事)「この一歩 東日本大震災3年」で、これまでのリーダーシップのイメージではないリーダーが活動をしていく上で重要だということを実態取材から示している。さらには、市民による地域活動が発足したとしても、長期にわたる活動ができているかという点に関しては未知数の部分が多い。最終形である「維持期」についても同様なことが言える。行動から維持における段階についての本格的な研究は、これからだと思う。現段階は、萌芽期的位置付けにあるが、持続性ある地域を維持していくという視点から学問的にも地域経営論が相応しいと考える。

TM理論を基に一連の流れについて検証してみた。その結果として、前述3.及び上述した行動ステージの内容を鑑み、前節の2つ目と5つ目の問題を考慮して、既存のまちづくりに関係する学問とまちづくり活動の動きに連動して人々の活動への変化と先行研究の位置付けを図3に示す。まず、前節で示した2つ目の問題であるが、基本的に地域へ関心を持つ市民は、主として議会や行政などの公式的な権威ある市民と地域の権力者と言われる非公式な権力ある市民である。本稿で狙いとする変化をさせなければならない市民とは、変化させる部分に位置づけられる市民である。市民全体のカテゴリの中には、権威ある市民と同じように地域に対して意識が高い人もいる。しかし、極一部に自発的な活動があるものの、地域全体の市民数から見て絶対数が少ない状態である。

これまでの筆者が経験してきたまちづくり活動の多くも、権威ある人たちよっての呼びかけが初めにあって、そこから意識の高い市民が行動を始める流れであった。この行動によって醸し出される活動が周囲の人々に影響を与え、徐々に無関心層の市民に活動と言うビジュアルを通じて意識の変化を促す。人々は、他人の行動を常に観察している。社会の変革は、人々の関心と行動による社会全体の認知度によって変化していく。この動きが、社会変革のバロメーターになる。



出典：筆者作成

<図 3> 行動変容ステージ変化と関連学問との関係縦横断面図

5. まちづくり活動における4つの段階

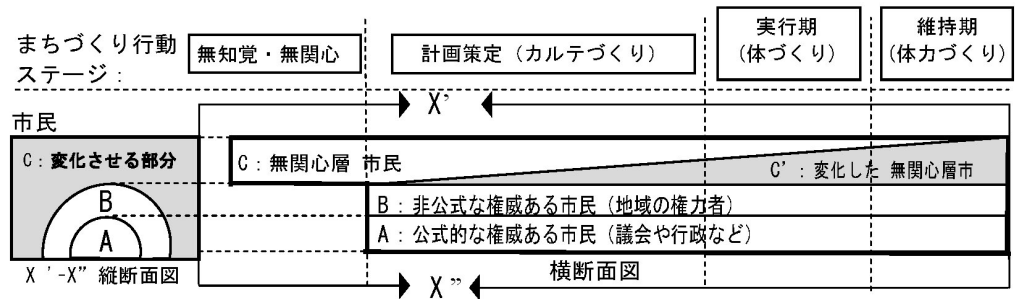
まちづくり活動では、地域の何を変えれば地域の発展や活性化していくのかが問われる。この点に関しては、まちづくり実践の歴史が浅いため学術的研究では考究することが難しい。それゆえ、ここでは筆者が行ってきた実践活動とその研究結果を基に論じることにする。

筆者のこれまでの経験からまちづくり活動を行う場合、地域は生き物ゆえに人間の体を成長させていくステップが、自然な流れであることに気づかされた。つまり、<図4>で示すようにまちづくり活動の流れは、「無知覚・無関心」「計画策定期(カルテづくり)」「実行期(体づくり)」「維持期(体力づくり)」という4つの段階によって地域という体を鍛えていく。これが、まちづくり活動の基本的な流れである。

この4つの段階を踏むことで単に地域を鍛えるだけでなく、その地域が「自律型地域」にトレーニングさせることで、無関心であった市民を活動に引き入れる(変化させる)ように導いていくことが狙いである。これまで地域の発展や活性化が上手く促進できないのは、地域の立地条件やその地域の人々が持つ才能や経験に対して問題があるのではなく、まちづ

くり活動のための「目標の立て方」と「目標を達成するための方法」が間違っている、もしくは知らなかったからだと思う。多くの市民は、自分の地域に対して「どうせ、こんなまち」という思いに囚われ前向きになれずに自信を失っていった。その境地に至るまでには、地域を発展や活性化させる技術を知らないか、習得せずに途中であきらめた経験が過去にあったからではないかと考える。

このような過去の出来事に左右することなく”まちづくり”を展開できる可能性が、<図4>からわかる。初めから市民全体を取り込んだ”まちづくり”を始める必要はなく、段階に応じて関心のある人が“まちづくり”に参加していけばよいと示している。ここでは、以下に段階に応じた”まちづくり活動”と市民の参加の関係について説明を行う。



出典：筆者作成

<図 4> まちづくり活動ステージ変化縦横断面図

5.1 まちづくり活動のための『計画策定期(カルテづくり⁵⁾』

本来、無知覚・無関心から解説しなければならないが、ここでは”まちづくり活動”部分(その他3つのステップ)に特化した解説を行う。一般的に我々市民は、病気になった時、病院へ行く。医師は診断し、その記録を「カルテ」という書類に書き留める。「どこ」が「どのよう」に悪いのかといった「現状を把握」する。その上で、その部分を治療するための治療計画を立て「処方」していく。つまり、医師たちは、現状を把握した上で、適切な改善策をとっ

5) 「カルテづくり」は、筆者が2001年に北九州市八幡東区の前田市民福祉センターで開催した「まちの健康診断 カルテづくり(竹内、2005ab)」でネーミングしたものである。また、この時考案したまちづくりプログラムは、北九州市市民総務局が実施している校区まちづくり事業の根幹プログラムに採択されている。同事業は、2012年から「カルテづくり」という名称に変更して継続的に運行されている。

ていく流れを決めるのである。人命に関わることゆえに、このような方法をとるのではなく、経営分野、製造分野、建設分野など様々な分野でこのような流れを用いて、独自の解決法を見出して現場に対応している。まちづくり活動においても、同じことが言える。

特に、不特定多数の人々に協力を求めて活動する場合は、目標もなく、いつ終わりが訪れるのかわからない活動への参加を人々に呼び掛けても誰も振り向きもしない。また、活動理念や目標がよければ人はついてくるというものでもない。初めは参加しても、継続性という点から時間の経過とともに参加人数も減っていく。だからこそ、「何をするのか」といった目標を明確にしておく必要がある。具体的技術については、既存技術を援用するものである。

5.2 地域活動のための「実行期(体づくり)」

人は、成長していく生き物である。だからこそ、自分自身の成長の足跡を確認、実感したいのである。市民が、これから行おうとする活動は、「自転車乗り」に似ている。初めて自転車に乗った時、上手く二輪車に乗れない。仕方なく、補助輪のついた自転車に乗って楽しむが、成長と共に満足できず、補助輪をとった二輪車に乗ろうとするが、やはりなかなか乗れない。保護者との長い練習の末、コツを一旦覚えながら徐々に運転できるようになる。まちづくり活動も、同様であり、活動のコツを覚えるまで苦労が伴う。スポーツ選手たちも、上手にプレーしている自分をイメージトレーニングしながら日々練習をしている。まちづくり活動も、前述した計画がうまくいくように実施し、人々が楽しんでいるイメージができなければ目標達成は難しいと思う。

まちづくり活動は、反復練習の積み重ねであり、時として辛くむなしい気持ちになることもある。人々は、突如して「こんなことをして何になる」といったセリフを口にする。一人が言い出すと、連鎖反应的にみんなも言い出す。誰もが、この時期・過程を乗り越えないと自分たちの設定した目標に達成できないことはわかっているが、言ってしまう。地域のお世話係は、この声を聞いて「みんなが不平を言っているのでやめましょう」と言うのか、「辛いけれども、ここ一番を乗り越えないと目標達成は難しいので、がんばりましょう」と言うのかで状況は大きく変わる。

地域の発展や活性化ができないまま終わってしまう状況には、このような地域内の葛藤もある。様々な取り組みをしても、結果的にうまくいかないという地域には、このような同じ行動を何度も繰り返しているのである。行政などからコンサルタントやコーディネー

ターなどが送り込まれ、状況改善に徹するが、一時的な効果は現れるものの時間の経過とともに同じ結果になってしまう。

これには、理由がある。それは、「失敗を招く習慣」が、その地域にある。だから、同じ失敗を何度も繰り返してしまう。基本的に人間は、自分自身の持っている習慣によって生活している。この習慣は、失敗する習慣を持つ人もいれば、成功する習慣を持つ人もいる。地域の発展や活性化ができているところは、成功する習慣を身につけているということである。成功している地域の人たちは、前述の「カルテ」でつくった「目標」とその目標達成のための「方法」を計画として決め、その計画に従って活動を開始する。

ところが、実際に活動してみてもうまく機能しなかったならば、その場で臨機応変に変更していく。その後、なぜ変更しなければならなかったのかを協議し、その原因と理由を解明し、仕組みとしての定着に努めていく。この行為で重要なのは、活動がスムーズに目標へ向けて運行できることであって、自分たちで決めたことを守り続けることが、地域の発展や活性化につながっていると錯覚や誤解しないということである。ここで、誤解してもらいたくないのは、「変更する」という行為の中には、地域の昔からの仕来りと言った基軸的な事柄の変更を意味しているのではない。あくまでも、自分たちの悪い習慣を正すという点だけである。

人は、これまで当たり前としてきた生活習慣を変えることは至難の業となる。だからこそ、習慣が改善されるまでは、指導する者の存在が必要となってくる。本研究では、「地域トレーナー」がその役割を果たすのである。

5.3 まちづくり活動のための「維持期(体力づくり)」

地域の習慣という「体」が鍛えられるようになってくれば、「地域トレーナー」に頼らず、市民自らでトレーニングできるようにしていかなければならない。今後の長い道りを自走していくためには、それに担うだけの体力が必要になってくる。この体力は、体を鍛えていくように指導してもらう部分はあるかもしれないが、基本的に市民でつくっていかねばならない。その際、重要になってくるのが「精神的な強さ」が求められる。この強さは、生まれながらに備わっているものではない。鍛えなければならぬのである。

スポーツの世界では、メンタルを強くする技術として「決意表明」、「セルフトーク」、「ルーティン」の3つがある(原田、2005)。この「決意表明」とは目標を設定したら周囲の人に宣言する行為、「セルフトーク」とは口癖をつくり自分を前向きにする行為、「ルーティン」とは

自分の気持ちを整える動作だという。これをまちづくり活動におけるメンタルトレーニングに置き換えるならば、「決意表明」として、自分たちの活動目標を地域の人々に宣言する。「セルフトーク」として、地域の人々が自分たちを前向きにする行為として掛け声をつくる。「ルーティン」として、自分の気持ちを整える動作ともいえる地道なまちづくり活動をする。

このことから見えてくることは、地域の人々が「こんなことをして何になる」といった後ろ向きの発言や行動にならないための習慣づくりをしていくこと。その時の周囲の雰囲気づくりに欠かせないのが、地域の人々の掛け声とも言うべき前向きな言葉としての「合言葉」である。自分の気持ちを整える動作としてのまちづくり活動における「ルーティン」とは、粛々と活動することも、その中に含まれるが地域の人々自身がまちづくり活動の主体者であるゆえにプロフェッショナルになってもらわなければならないのである(意識を持つだけでも十分)。ここで示すプロフェッショナルな人とは、これまでの業績が普通の人よりも優れている人を指しているのではない。いかなる場面に遭遇しようとも、常に安定した成果を出せる人のことである。

地域の人々は、いつも一つ一つの出来事に一喜一憂してしまう。人間ゆえ、当然の行動であり、普通の人々の行為だと思う。ここで言いたいことは、その時々々の出来事が、常に「できて当たり前」という状態にしていかなければならないということである。このような状態を「平常心」と言うが、平常心を保つことは並大抵のことではない。我々市民は、常に不足の事態に備えて行動していく状態を地域の人たち自身が自分たちでつくっていく習慣づくりをしておかなければならず、この行為こそが「自分の気持ちを整える動作」なのである。

体力づくりの行きつく先は、地域の人々の不安や焦り、イライラを無くしていく行為であり、地域の人々にとっての「自信」そのものを定着させ、維持していくといった地域経営を行う行為だと思う。このことを「地域トレーナー」に頼るのではなく、自立していく成長段階である。

6. まとめ

本稿では、参加型まちづくりが進まない状況を解決するために「①市民を細見」、「②まちづくりの流れ・全体像」、「③既往先行研究とまちづくり理論との関係」、「④市民の参加のタイミングと仕方」、「⑤地域トレーナーの育成と関与の仕方」、「⑥市民の義務と責任」とい

う6つの問題点を提示した。このうち①-③の3つの問題点に関する解決を試みた。

結果として、まちづくりに関係のない「健康行動理論」を基にまちづくり活動の全体的姿を体系的に示した。また、市民というカテゴリをより細見することで、一体的に見えていた市民も市民の立場によって様々な市民がいることも示すことができ、ステージ変化によって市民の立ち位置も変化していくことを図的に示せた。ここでは、これら一連の仕組みの考え方と仕組み全体の教育的指導者「地域トレーナー」の存在を示せたが、これらは単に考え方のフレームを示したに過ぎない。このことに関する具体的理論説明については、次稿で論述したい。これに追加して、上記の④-⑥の残りの問題点解決についても論述する。

まちづくり活動に対する時代の流れは、この40年間で住民運動から協働社会形成へと変化し、行政と住民、企業と住民といった対立構造から住民の静態的な内発的發展を経て、動態的な地域活動へと活動内容の性質までもが変化した。高度経済成長期以前からバブル経済崩壊までの日本社会は、社会システムなどの変革を行う場合、プロパガンダありきで、スローガンの目標を掲げ、それに向かって人々が突き進むイメージそのものだった。その当時の誰もが、成熟した社会になれば、身近な施設などの街並みが変わり、地域社会そのものも変わり、当然まちや人も変わるものだと思っていたように思う。ところが、バブル経済崩壊後の日本において、政治や経済の衰退と共にこれまで信じていたものが壊れ、何を信じていけばよいのかわからない時代に突入した。そのような不確実な社会の中で生きる我々市民は、少なくとも自分の生活空間を中心に身近な地域だけでも住みやすい環境であってほしいと願う人が多くなってきたのだと思う。このように社会への成長に対するあきらめ感を抱いた人々が今求めているのは、「確実性」である。

本稿で提案した考え方に基づく活動においてオープンアクセスによる組織を核として考えるならば、人々は、これまでの社会状況の流れの延長線上で希望よりも現実を求めているといえる。それゆえ、人々が小さな事柄を具現化させることを繰り返すことで、「努力すれば形になる」という希望を与えるといった成功体験の積み重ねの行動だと考える。確実に地域の発展や活性化を望むならば、人任せではいつ具現化するかわからない。いつ具現化できるかわからない時代と他人の行動に期待するからこそ「不確実」なのである。この状態を「確実」に改善できるのは、自分自身の行動以外見つかからない。このように今の状況を考えるならば、本稿で提案した考え方の活動こそ、確実に地域の発展や活性化へ向かうためのトレーニングであり、まちづくり活動と言う日々の反復練習を通じて体得した成功体験が、未来のヤル気へとつながっていくのである。

一般的にこれらを形成していくためには、人々の行動そのものが習慣性を伴った行動に

なるまで成長させなければならず、当然長い時間が必要になる。そのため、活動を始めたからといって、すぐにその成果を日常生活で実感することは難しいと言える。組織構造がしっかりしているアソシエーションでも内部の構造改革が進まない。この現状を鑑みても、組織体系が未成熟な市民セクターの中で、早急な成果を得ることは至難の業である。我々市民は、過去の歴史から活動の持続性と質という視点で活動成果を見た場合、大きな組織による活動は一点集中型の活動に威力を発揮するが、持続性においては弱いと言わざるを得ない。一方の市民活動のような地道で小さな組織活動の方が持続性という点においては、質的によく、他者への影響力も強い傾向にある。

このことから、急激な発展は、どこかで無理をしなければならず、そのしわ寄せがどこかで表面化し、急激な衰退を招く可能性が高い。我々の日常生活の中でそのような事態にさせないためにも、内発的意思に基づく小さな活動が地域内に多く発生することが望ましいと考える。しかし、このような取り組みは、日常生活における仕組みとして構築されたものであれば誰もが参加できるが、仕組みとしてないものを新たに構築することは誰にでもできることではない。それゆえ、本稿で示した「段階に応じた”まちづくり”成長過程」の考え方は、個人が持つ関心や能力を効率的に活かすために有効なものだと考える。

【参考文献】

- 米野史健・饗庭伸・岡崎篤行・早田幸・葉袋奈美子・森永良丙(2001)「参加型まちづくりの基礎理念の体系化-先駆者の体験・思想に基づく考察-」『財団法人住宅総合研究財団研究年報』No.27、pp.101-112
- 今林宏典(1995)「人間関係論から組織行動論への橋渡しの役割—経営管理思想史への位置づけ:William Foote Whyteの所論を中心に—」『社会情報学研究』Vol.1、呉大学社会情報学部紀要、pp.75-89
- アダム・スミス、(訳)大河内一男(1978)「国富論(1)」中公文庫
- リチャード・ドーキンス、(訳)日高敏雄・岸由二・羽田節子(2006)『利己的な遺伝子<増補新装版>』原著1976年、紀伊国屋書店
- 竹内裕二(2003)『「自活考動」のまちづくりに関する基礎研究-北九州市八幡東区前田地区を事例として-』『北九州市立大学院社会システム研究』第2号、北九州市立大学大学院、pp.59-71
- _____ (2005a)「北九州市八幡東区前田地区におけるまちの診断カルテづくりと市民参加に関する社会実験(1)」日本建築学会九州支部研究発表会
- _____ (2005b)「北九州市八幡東区前田地区におけるまちの診断カルテづくりと市民参加に関する社会実験(2)」日本建築学会九州支部研究発表会
- _____ (2008)「住民参加型社会実験による北九州市・洞海湾の地域活性化への提言」『東海大学福岡短期大学紀要』9号、東海大学福岡短期大学、pp.1-13
- _____ (2009a)「離島住民参加型の島づくりに関する実践的研究-北九州市小倉北区藍島を事例として-」『東海大学福岡短期大学紀要』10号
- _____ (2009b)「住民参加型の地域づくりとソーシャルビジネスの可能性 -北九州市小倉北区藍島を事例と

- して-」『東海短期大学紀要』43号、pp.63-70
- _____ (2010)「海岸清掃を通じての地域活性化とボランティア学習-北九州市若松区の海岸清掃を事例として-」『日本ボランティア学習協会研究紀要』11号、pp.49-56
- _____ (2011a)「住民主体の商店街活性化に関する研究-北九州市若松区浜町商店街連合会を事例として-」『観光コンベンション研究』Vol.3 No.1(4)、東儀大学校、pp.39-51
- _____ (2011b)「お客様育てによる観光に向けた商店街活性化に関する研究-北九州市若松区 若松中心商店街連合会を事例として-」『東北亜観光学会論文集』Vol.7 No.4(Serial Number15)、東北亜観光学会、pp.65-85
- _____ (2011c)「介護予防を取り入れた商店街活性化に関する研究-北九州市 若松区 若松中心商店街連合会を事例として-」『日本近代学研究』第34輯、韓国日本近代学会、pp.405-425
- _____ (2014)「韓国における住民参加型まちづくり実施の可能性-韓日の住民参加型まちづくりワークショップを事例として-」『日本近代学研究』第45輯、韓国日本近代学会論文集、pp.439-513
- _____ (2015)「地域づくりにおける人材育成と市民講座の役割-韓国・金泉氏「農漁村体験指導士」を事例として-」『東北亜観光学会論文集』Vol.11 No.4(erial Number31)、東北亜観光学会、pp.239-256
- 原田隆史(2005)『成功の教科書』小学館
- Barbuto Jr., J. E. & Scholl, R W. (1998)“Motivation sources inventory: Development and validation of new scales to measure an integrative taxonomy of motivation”
- Barbuto Jr., J. E., Brown, L. L., Wilhite, M. S & Wheeler, D.W.(2001)“Testing the underlying motives of organizational citizenship behavior: A field study of agricultural co-op workers.
- Gary S. Becker(1968)“Crime and Punishment: An Economic Approach”, Journal of Poitical Economy, March/April, pp.169-217
- Elinor Ostrom(1990)“Governing the Commons: The Evolution of Institutions for Collecitive Action”, Cambridge University Press
- Yochai Benkler(2012)(訳)編集部『「利己的でない」遺伝子』、Harvard Business Review 自分を鍛える人材を育てる」February 2012, pp.8-23
- Varda Liberman, Steven M. Samuels, Lee Ross(2004)“The Name of the Game: Predictive Power of Reputations versus Situational Labels in Determining Prisoner’s Dilemma Game Moves”, Pers Soc Psychol Bull September 2004 vol.30 no.9, pp.1175-1185
- Peter J. Richerson, Robert Boyd(1985)“Culture and the Evolutionary Proces”, The University of Chicago Press
- James H Fowler, Chistopher T. Dawes and Laura A. Baker(2008)“Genetic Variation in Plitical Participation”, American Plitical Science Review, Vol. 102, No.2, May 2008, pp.233-248
- Thomas J. Bouchard, Jr., David T. Lykken, Matthew MvGue, Nancy L. Segal, Auke Tellegen(1990)“Sources of Human Psychological Differences: The Minnesota Study of Twins Reared Apart”, Science, New Series, Vol.250 No.4978, pp.223-228
- Martin A. Nowak(2006)“Five Rules for the Evolution of Cooperation”, Science, Vol. 314, No. 5805, pp.1560-1563
- Ronald A. Heifetz(2015)「リーダーシップ白熱教室」ハーバード大学、NHK

논문투고일 : 2016년 07월 08일
 심사개시일 : 2016년 07월 17일
 1차 수정일 : 2016년 08월 08일
 2차 수정일 : 2016년 08월 08일
 게재확정일 : 2016년 08월 15일

〈要旨〉

まちづくり成長過程構造と市民行動についての考察

竹内裕二

「組織市民行動論」は、市民に焦点を当てた研究が多い。ところが、市民という視点であっても、アソシエーションの成員を市民と見立てた研究であり、町内会組織などといったオープンシステムによる組織の市民ではないため、既存の組織市民行動の考え方をういたとしても、直接的にまちづくりに組織市民行動の考え方をを用いることは難しい。

このことから、オープンシステムによる組織とその構成員を対象とした「組織市民行動論」に接近した研究を試みる必要があると考える。また、市民とまちづくりの関わりを促進させる上で、市民参加型まちづくりを行う社会状況とまちづくりの流れを意図する「まちづくりの成長過程構造」が明らかになっていないことから、市民のまちづくりへの参加と活動・行動のあり方がイメージできずにいる。このことが、”まちづくり活動が思うように普及しない要因の1つとして考える。本研究の目的は、アソシエーションによる市民でなく、オープンシステムによる組織を構成する市民を対象とした組織市民行動について考究することで、協働参画社会における参画型まちづくりと市民との関係構造とは、どのようなものなのかについて明らかにする。

The Community Building Growth Process Structure And
Considerations About Citizen Behavior

Takeuchi, Yuji

There are a lot of studies which focused on a citizen for “organization citizen behavior theory”. But, even the angle as the citizen is the study which judged a member of an association as a citizen, not a citizen of the organization by the open system such as the neighborhood association organizations. Therefore even if a way of thinking of organization citizen behavior for community building of existence is used, it’s immediately difficult to use a way of thinking of organization citizen behavior for community building.

I think it’s also necessary to try the study close to the organization citizen behavior theory which made the member the subject with the organization by the open system from this thing. When making them promote concerning of community building with a citizen, the society situation that the citizen participation type community building is performed and the “growth process structure of” the community building which intends a flow of community building don’t become clear. The state which are citizen’s participation in community building, activity and behavior from this thing, it can be imagined, without, I’m here. This thing, community building activity thinks I think as 1 of the factors which don’t spread. The purpose of this research is considered about the organization citizen behavior which made the citizen who composes the organization by the open system, not a citizen by an association the subject. I make it clear about what the participation type community building and a relational structure with a citizen in cooperative participation society are by this thing.